



# Blockchain Data Book

---

# 2020

(sample version)

# 目次

---

## 第1章 調査概要

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1.1 調査の背景・目的 .....    | 002 |
| 1.2 調査の対象・手法・期間 ..... | 002 |
| 1.3 想定する読者 .....      | 002 |
| 1.4 本レポートの構成 .....    | 002 |
| 1.5 付録について .....      | 003 |

## 第2章 規制編

|                                               |     |
|-----------------------------------------------|-----|
| 2.1 初の規制に至るまで .....                           | 005 |
| 2.2 暗号資産交換業に係る規制                              | 008 |
| 2.3 暗号資産に関する自主規制団体の動向 .....                   | 012 |
| 2.4 暗号資産デリバティブ、トークンによる資金調達、新興の暗号資産に係る規制 ..... | 014 |
| 2.5 国内規制に影響を与えた国際情勢 .....                     | 016 |
| 2.6 暗号資産のAML/KYCに係る規制 .....                   | 017 |
| 2.7 税制における暗号資産の位置付け .....                     | 019 |

## 第3章 企業編

|                                           |     |
|-------------------------------------------|-----|
| 3.1 暗号資産・ブロックチェーン関連の企業 .....              | 021 |
| 3.2 暗号資産・ブロックチェーン関連の一般社団法人および一般財団法人 ..... | 036 |
| 3.3 暗号資産・ブロックチェーン関連のコンソーシアム .....         | 040 |

## 第4章 プロダクト編

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 4.1 プロダクト .....   | 043 |
| 4.2 暗号資産取引所 ..... | 065 |
| 4.3 メディア .....    | 088 |
| 4.4 マイニング .....   | 096 |

## 第5章 実証実験編

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 5.1 産業別実証実験 .....             | 103 |
| 5.2 システム別実証実験 .....           | 110 |
| 5.3 実証実験に採用されるブロックチェーン .....  | 116 |
| 5.4 実験タイプ別実証実験 .....          | 124 |
| 5.5 国家プロジェクトとしての事業・実証実験 ..... | 125 |
| 5.6 暗号資産・ブロックチェーン関連の研究 .....  | 128 |

## 【別冊】 データシート

|                 |     |
|-----------------|-----|
| ■ 企業 .....      | 001 |
| ■ プロダクト .....   | 193 |
| ■ 実証実験 .....    | 369 |
| ■ 取引所 .....     | 524 |
| ■ 社団・財団 .....   | 540 |
| ■ 研究者 .....     | 567 |
| ■ ステーブルコイン..... | 590 |

| 日付          | 規制・イベント名                                                                            |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 2014年2月28日  | 「Mt.Gox」が東京地裁に民事再生法の適用を申請                                                           |
| 2014年3月7日   | 内閣がBTCに関する公式見解を閣議決定                                                                 |
| 2014年6月19日  | 自民党IT戦略特命委員会資金決済に関する小委員会が「ビットコインをはじめとする「価値記録」への対応に関する【中間報告】」を発表                     |
| 2014年9月12日  | 自主規制団体、日本価値記録事業者協会(現・日本ブロックチェーン協会)が発足                                               |
| 2014年10月14日 | 日本価値記録事業者組合が「JADA価値記録事業者ガイドライン概要」を公開                                                |
| 2015年6月8日   | G7エルマウサミットにおえる暗号資産規制の合意                                                             |
| 2015年6月26日  | 金融活動作業部会が暗号資産に関するガイダンス「Guidance for a Risk-Based Approach to Virtual Currencies」を公開 |
| 2015年12月22日 | 金融庁金融審議会が「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告」を公開                                             |
| 2016年5月25日  | 参議院本会議で改正資金決済法が成立                                                                   |
| 2016年12月28日 | 金融庁が「銀行法施行令等の一部を改正する政令等(案)」および「事務ガイドライン(仮想通貨交換業者関係)」を公開                             |
| 2017年3月31日  | 暗号資産に関する改正消費税法施行令が公布                                                                |
| 2017年4月1日   | 改正資金決済法が施行                                                                          |
| 2017年7月1日   | 改正消費税法施行令が施行                                                                        |

さらに2014年3月7日には内閣がBTCに関する公式見解を閣議決定し、BTCをはじめとする暗号資産の取扱いについて一定の制限が課された。具体的には、暗号資産がコモディティとみなされ、通貨を前提とする銀行法の適用から外されたほか、金商法に基づく有価証券にも該当しないとされた。これによって、銀行や証券会社が売買の仲介などの本業で取り扱うことが禁止されるとともに、取引に伴う売買益が課税対象となるとの見解も明確化された。だが、これらはあくまでも暗号資産と既存の法体系とを峻別する意味合いが強く、暗号資産に独自のルール作りが待たれる形に変わりはなかった。

暗号資産に独自の暗示的な指針は、2014年6月19日に公開された「ビットコインをはじめとする「価値記録」への対応に関する【中間報告】」において、より明確化される。ここではまず、暗号資産が「通貨でもなく物でもない、「価値記録」として新たな分類に属するものと定義」されたのち、「自己責任」の原則の下で、「価値記録」の「採掘」、「交換」、「交換所への価値記録・金銭預託」につき、特段の規制をかけない方針」であることや、「現在の僅少な流通量、自己責任の原則の徹底を考慮」した結果、「現時点での立法は行わない」判断の決定などが明確となった。つまり、2014年の段階では、「価値記録」として定義された暗号資産に関する立法をひとまず見送るとしており、本格的な規制導入について慎重な姿勢であったことがわかる。

さらに詳細に見ると、同報告書では業界団体の設立や「交換所ガイドライン」の策定を目指す旨が報告されており、ここから、2014年6月の段階では自主規制による健全化を志向していたことがわかる。実際、2014年9月12日には初の自主規制団体「日本価値記録事業者協会(現・日本ブロックチェーン協会)」が発足し、2014年10月14日に日本価値記録事業者組合が「JADA価値記録事業者ガイドライン概要」が公開され、この方針の具体化が着々と進められていった。

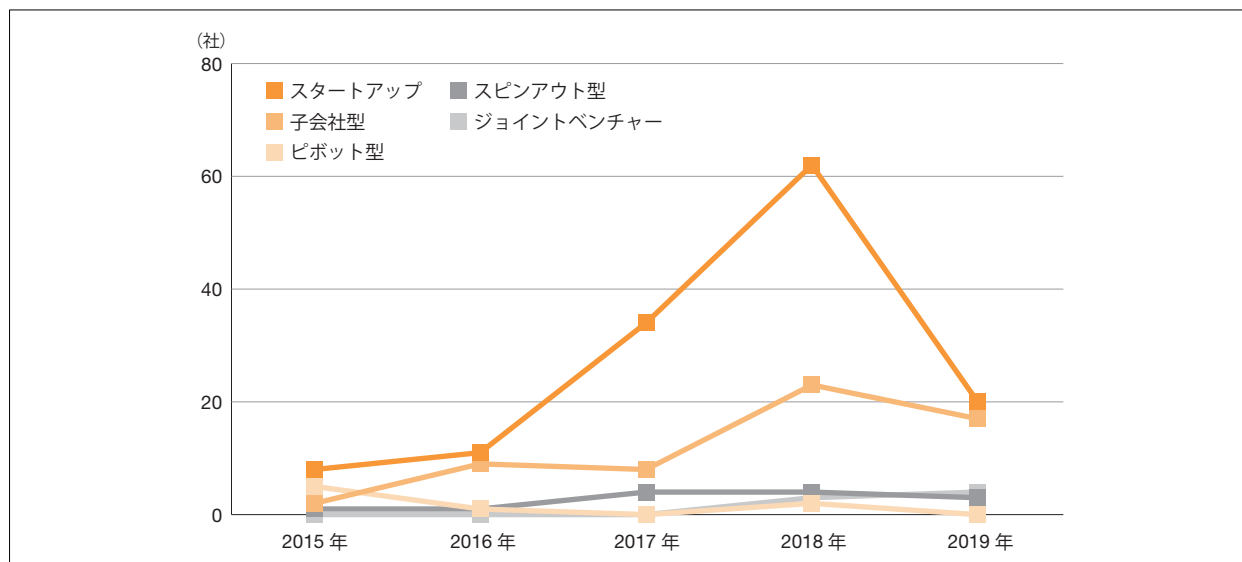
だが、徐々に国際的調和の観点から、自主規制以外の方向から健全化を目指す動きが前景化していく。2015年6月8日にはG7エルマウサミットにおいて暗号資産規制に関する合意が為された。具体的な合意内容は、テロの資金調達にBTCをはじめとした暗号資産が利用されていることを念頭として、G7諸国が「仮想通貨及びその他の新たな支払手段の適切な規制を含め、全ての金融の流れを透明性拡大を確保するために更なる行動をとる」というものであり、法規制への具体的な道のりが示された訳ではないものの、国際協調路線が鮮明化された。

3 自民党IT戦略特命委員会 委員長 平井たくや、自民党IT戦略特命委員会 資金決済小委員会 小委員長 福田峰之「ビットコインをはじめとする「価値記録」への対応に関する【中間報告】」

「図3-17 タイプ別企業数」は、暗号資産・ブロックチェーン関連企業430社について企業タイプ別の割合を示したものである。もっとも大きいものから、スタートアップ(34.9%)、子会社(15.3%)、社内新規事業型(スタートアップ)(12.8%)、新規事業型(その他)(10%)となっている。

企業数からはスタートアップ主導の業界であるといえるが、しかし、親会社の戦略的子会社として位置づけられた企業や、社内新規事業として暗号資産・ブロックチェーン関連事業を営む企業の数も大きく、スタートアップに偏りきらない業界構造となっている。

図3-18 タイプ別企業数の推移(上位5タイプ)推移



「図3-18 タイプ別企業数の推移(上位5タイプ)推移」は、上位5位までの企業タイプについて年度別に設立企業数を示したものである。スタートアップの設立数が増えている一方、子会社型の比較的堅調な推移を確認することができ、メインプレイヤーがスタートアップから大手企業にシフトしていることがうかがえる。

### 3.1.6 事業内容別企業数

「図3-19 事業内容別企業数(のべ)」は、事業内容別に暗号資産・ブロックチェーン関連企業の延べ数を示したものである。コンサルティング事業、トークン事業、受託開発事業、メディア事業の順に事業者数が大きく、いずれも40社を超えている。

コンサルティング事業に関しては60もの企業が事業内容として掲げているが、副次的な事業として行われているケースが多く、実績がない場合などもある。このような傾向は受託開発事業についても同様である。

次いで数の多いトークン事業のなかには、トークンエコノミー関連事業や地域通貨事業などが含まれる。これらは、暗号資産・ブロックチェーン領域における代表的なユースケースとして注目されている分野であるが、現状、実際にトークン事業が大きくスケールした例はなく、また、同業他社も多いことから、厳しい事業領域であるといえる。

30社台にはウォレット事業、SNS事業、SaaS事業、エコシステム事業、決済事業、ゲーム事業が含まれる。ウォレット事業については、Cryptoassets Governance Task Forceが公開している議事録にもあるように、多くのウォレット提供者がウォレット事業自体を収益源とは考えておらず、あくまでもそのほかの暗号資産・ブロックチェーン関連事業の提供に係るプラットフォームないしツールとして展開されているケースがほとんどである。

対応し、適正な課税を確保する観点から、先物取引の差金等決済に係る告知制度および支払調書制度について、店頭デリバティブ取引の差金等決済を対象にするとともに、これまで租税特別措置法に定めていた支払調書制度の規定を他の一般の支払調書制度と同様に所得税法に定めた。これにより、支払調書の提出がFX業者に対しても義務付けられ、国税局によるFX取引の課税取締りが本格化することになった。

FX業界はその過程において、店頭取引に対する課税方式を総合課税から申告分離課税へ変更するよう政府に働きかけてきた歴史があり、暗号資産業界もまた同じ道を辿っている。FX業界は2008年度の税制改正から4年という期間を経てそれを勝ち取っている。暗号資産業界の場合、デリバティブ取引に対する支払調書の提出義務が課され始めたのが、改正金商法が施行された2020年5月であり、同様に考えるのであれば、暗号資産取引の課税方式が申告分離課税方式へ変更となるのは最短で2024年頃になると期待される。

そして、FX業界の変遷に倣えば、暗号資産取引の課税方式が申告分離課税方式へ変更された場合の影響を予測することも可能である。2012年以降、FX取引の取引高や口座数は目立って増加した。税率が下がり、損益通算などもできるようになれば、投資家のさらなる参入が見込まれ、暗号資産取引も同様に規模を拡大することは想像に難くない。

4.2.3.4 FX事業者の暗号資産・ブロックチェーン関連事業への取組

FX事業者の暗号資産・ブロックチェーン関連事業への取組

| 会社名       | 暗号資産交換業 | マイニング業 | サービス | 出資 | 協会 |
|-----------|---------|--------|------|----|----|
| SBI証券     | ○       | ○      | ○    | ○  | ○  |
| マネックス証券   | ○       | ×      | ○    | ○  | ○  |
| GMOクリック証券 | ○       | ○      | ○    | ○  | ○  |
| DMM.com証券 | ○       | ▲      | ▲    | ×  | ○  |
| YJFX      | ○       | ×      | ×    | ○  | ○  |
| マネーパートナーズ | △       | ×      | ×    | ×  | ○  |
| セントラル短資FX | ×       | ×      | ×    | ×  | ○  |
| ヒロセ通商     | ▲       | ×      | ×    | ×  | ×  |
| 트레이ダーズ証券  | ▲       | ×      | ○    | ×  | ○  |
| マネースクエア   | ×       | ×      | ×    | ×  | ○  |

SBI証券

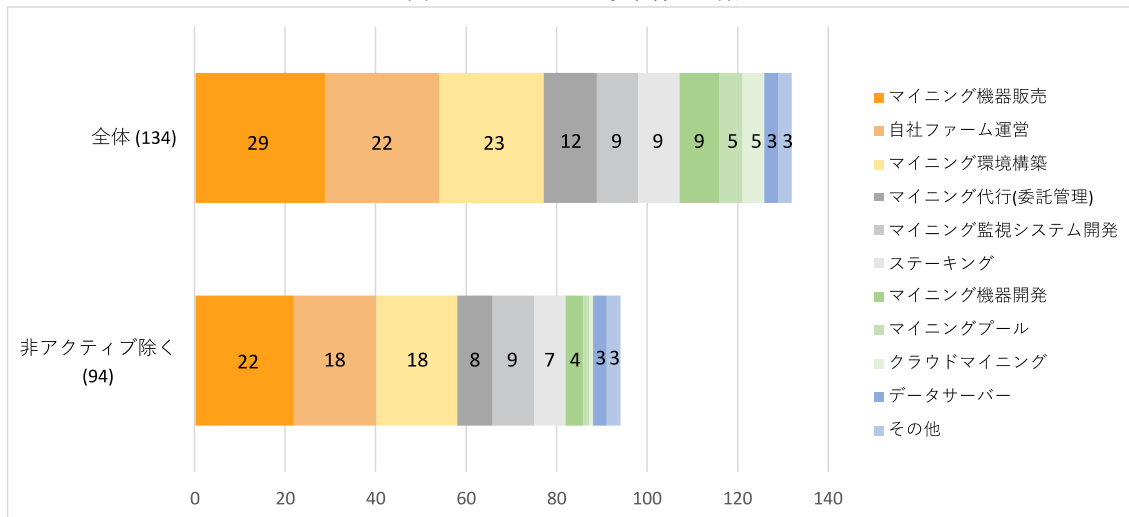
|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 会社名     | SBI証券                      |
| 暗号資産交換業 | SBI VC Trade               |
| マイニング業  | SBI Crypto、SBI Mining Chip |
| サービス    | Money Tap                  |
| 出資      | SBI インベストメント               |
| 協会      | JVCEA、JCBA、JBA、JSTOA       |

今や第4のメガバンクとしての地位を確立しつつあるSBIグループは、証券業、銀行業に次いで暗号資産交換業にも取り組んでいる。2017年9月に暗号資産交換業の登録を完了し、その後、業界の落ち込みによりサービス開始を見合わせていたが、2018年6月に「SBI VC Trade」の運営を開始した。

SBIグループはマイニング事業にも積極的である。テキサス州では現地企業とともにSBI Cryptoとして採掘事業を展開しており、2019年3月にはマイニングチップの製造ならびにマイニングシステムの開発を担う子会社としてSBI

## 4.4.2 国内のマイニング事業者数

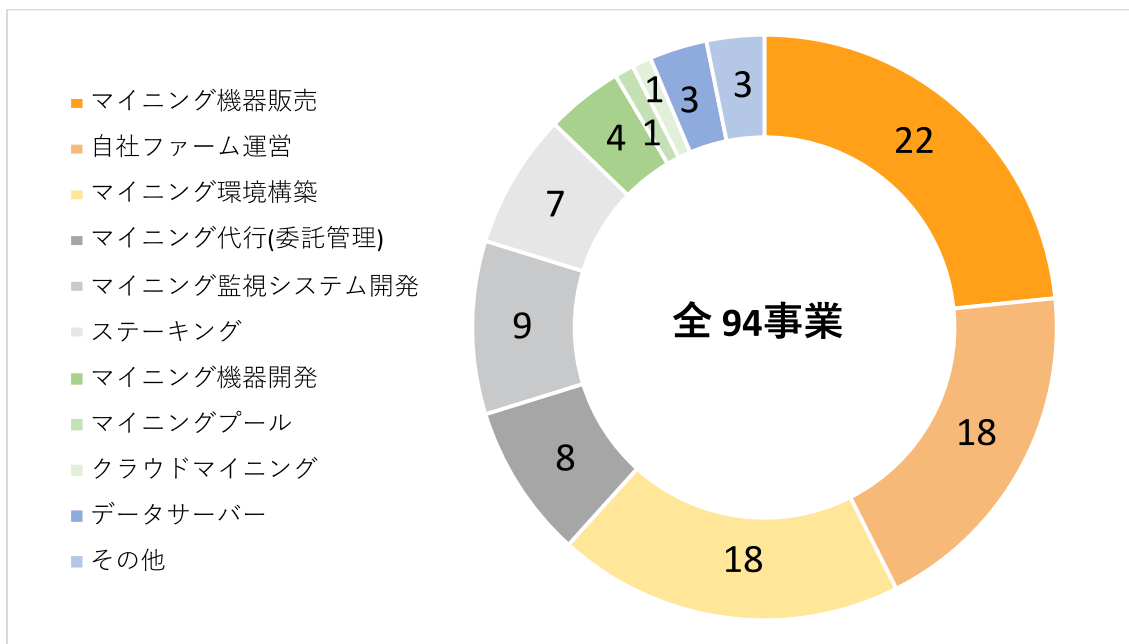
図4-26 マイニング事業者延べ数



「図4-26 マイニング事業者延べ数」は、国内のマイニング関連事業を11種類(「図表4-35 マイニング事業の種類」)に分類し、その事業者の延べ数を示したものである。1年以上対外的に活動を報告していなかったり、サービスサイトや企業の公式サイトがクローズしていたりするものを「非アクティブ」として集計した。

全132件のうち、アクティブな事業は94件であり、36件(27.3%)もの事業が非アクティブとなっていることがわかる。撤退の理由には、BTC価格の低下や世界的なハッシュレートの上昇、設備投資とのバランス悪化などが挙げられる。

図4-27 事業内容別マイニング事業者の割合(非アクティブを除く)

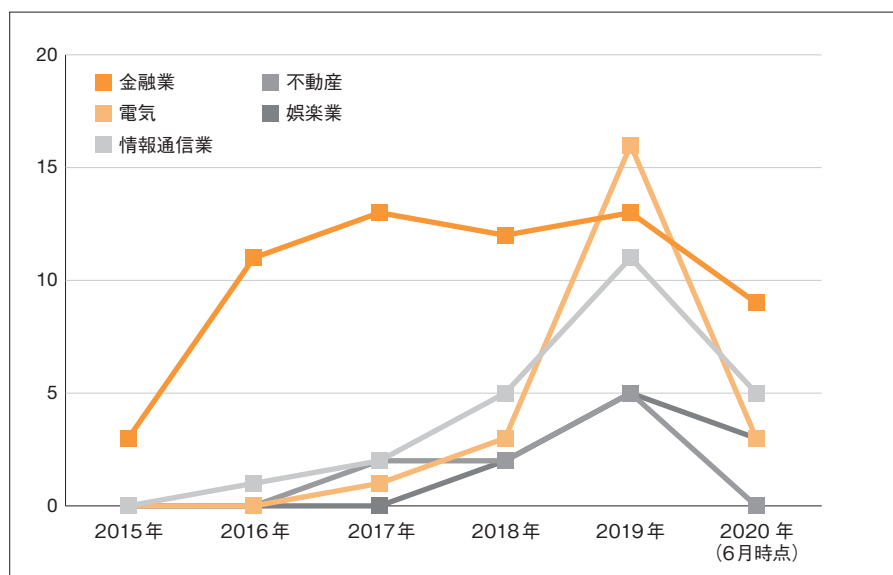


「図4-27 事業内容別マイニング事業者の割合(非アクティブを除く)」は、事業内容別にマイニング事業者延べ数の割合を示したものである。国内におけるマイニング事業において事業数が多いのは、マイニング機器販売事業(25.0%)、自社ファーム運営事業(20.5%)、マイニング環境構築事業(20.5%)である。これらの事業はそのほかの事業とともに行われることが多く、たとえば、マイニング代行サービスを提供する事業者はマイニング機器販売を行うハー

また、それら実証実験数を実施年別に見ると、国内におけるブロックチェーンを活用した企業の実証実験数は、2015年から右肩上がり増加しており、なかでも2019年に急増している。このことから、2018年以降に国内で相次いだ暗号資産取引所のハッキング事件などによって暗号資産に対する世間の目は厳しくなったものの、一方で、企業のブロックチェーンに対する関心は年々高まってきたことがわかる。

2019年は、6月に米国のFacebookが「Libra」構想を発表、10月には中国の習近平国家主席がブロックチェーン国家戦略宣言をするなど、世界的にも「ブロックチェーン」が話題を集めた年であった。

図5-3 実証実験数の推移(上位5産業)



「図5-3 実証実験数の推移(上位5産業)」は、上位5産業の実証実験数の推移を示したものである。初期から注目されていた金融業におけるブロックチェーンの活用検討がしだいに多様化するなかで、近年ではとくに電力業界における取組みが2019年に目立って増加していることがわかる。これは、電力業界が直面している「ポストFIT問題」を解決する基盤技術としてブロックチェーンが期待を集め、各社が揃ってその取組みを開始したことに起因する。そのほか、セキュリティトークン関連で不動産業における資産の流動化や、NFTを活用したコンテンツの権利売買など不動産業における取組みが増えている。

## 5.1.2 産業別実証実験の傾向

### 5.1.2.1 金融

金融業界におけるブロックチェーン活用の動きはもはや無視することができないグローバルトレンドとなっている。金融工学の進んだ米国では暗号資産と一体となってその活用が検討されており、スマートコントラクトを利用した分散型金融や、セキュリティトークンを利用した資金調達プラットフォーム、そしてFacebookが主導する「Libra」などがとくに注目を集めている。一方、中国では、政府系銀行と、BaiduやAlibaba、Tencentといったジャイアントテックらが一緒になって金融システムの刷新を進めており、法個を問わず、決済基盤と合わせたトレーサビリティ技術としての活用が検討されている。

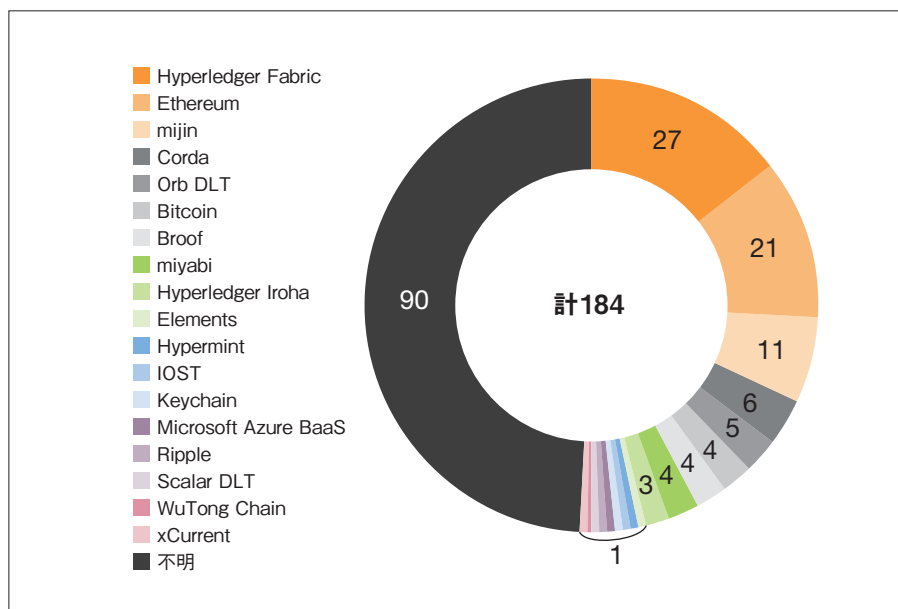
そんななか、日本では、根本から金融システムの見直しを図る中国とは違い、おもに金融インフラ領域におけるブロックチェーン活用が検討されている。より具体的には、既存システムの改善を第一の目的としながら、国内銀行間決済、国際企業間決済、企業による資金調達フローの3つに関する効率化を目指した取組みが要となっている。

そのほか、日本においては地方創生を志す地域通貨発行の取組みも盛んであるが、現状あまりインパクトの大きいものはないといえる。

## 5.3 実証実験に採用されるブロックチェーン

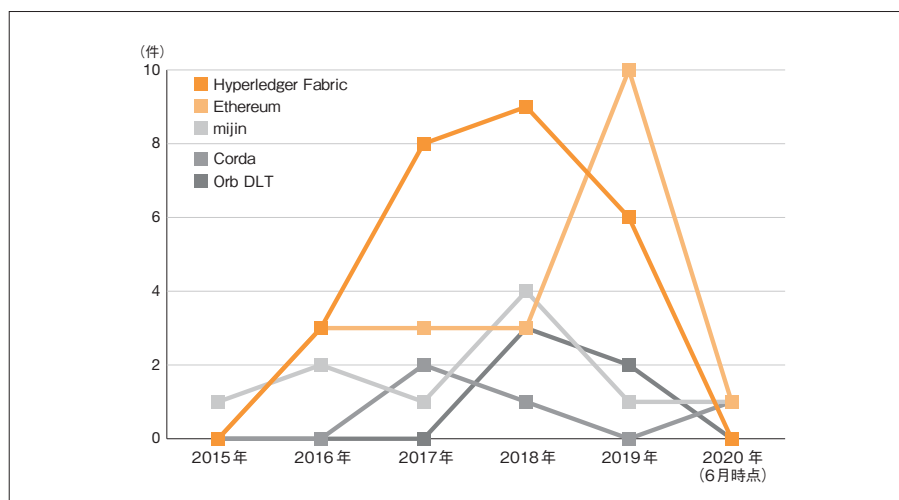
### 5.3.1 ブロックチェーン別実証実験の割合

図5.8 ブロックチェーン別実証実験数



「図 5-8 ブロックチェーン別実証実験数」は暗号資産・ブロックチェーンに関連する実証実験を利用されているブロックチェーン別に示したものである。全体 184 件のうち「Hyperledger Fabric」が 27 件、「Ethereum」が 21 件、「mijin」が 11 件、「Corda」が 6 件、「Orb DLT」が 5 件となっている。大半の取組みにおいて利用ブロックチェーンが非公開であるものの、日本においても海外トレンドに従って「Hyperledger Fabric」や「Ethereum」による開発が主流であり、また、テックビューロが開発する「mijin」や Orb が開発する「Orb DLT」ら国産ブロックチェーンが健闘していることがわかる。

図5.9 ブロックチェーン別実証実験数の推移(上位5位)



「図表5-9 ブロックチェーン別実証実験数の推移(上位5位)」は、利用数の多い上位5ブロックチェーンに限った年別の実証実験数の推移である。利用ブロックチェーンが年々多様化するなかで、「Hyperledger Fabric」の伸びが鈍化し、「Ethereum」が2019年に急増している。これは、初期においては「Hyperledger Fabric」が攻勢を強めながら、

## 【別冊】 データシート

|                 |     |
|-----------------|-----|
| ■ 企業 .....      | 001 |
| ■ プロダクト .....   | 193 |
| ■ 実証実験 .....    | 369 |
| ■ 取引所 .....     | 524 |
| ■ 社団・財団 .....   | 540 |
| ■ 研究者 .....     | 567 |
| ■ ステーブルコイン..... | 590 |

■ 株式会社 Gaia

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |            |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|
| 設立年月日  | 2017/5/18                                                                                                                                                                                                                                                                                | 企業タイプ | スタートアップ    |
| HP リンク | <a href="https://gaia-eve.co.jp/">https://gaia-eve.co.jp/</a>                                                                                                                                                                                                                            | 最終活動日 | 2019/10/11 |
| 概要     | 暗号資産取引関連のツールを開発するほか、Dappsゲーム等の開発も行うスタートアップ。創業者の窪田はサイバーエージェントで複数の新規事業立ち上げや海外アライアンスの経験を持つシステムトレーダー。2013年頃、エンジニア仲間との席で「BTCでの割り勘」を強要されたことをきっかけとして暗号資産の世界にジョインするも、技術や法的な観点から事業化のハードルは高いと踏みビジネス的参入は見合わせていた。その後、トレード市場の拡大によりマーケットが広がったことを機に元サイバーエージェントのエンジニアとともに暗号資産トレードを軸としたサービス開発のため、Gaiaを創業。 |       |            |
| 事業内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・暗号資産のミラートレードツール「マネコ」の開発・提供</li> <li>・暗号資産の注文量監視・通知アプリ「いなごブッシュ」の開発・提供</li> <li>・Dapps トレーディングカードゲーム「Crypto Alchemist」の開発・運営</li> </ul>                                                                                                            |       |            |
| 沿革     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年5月、会社設立</li> <li>・2018年12月、「マネコ」を正式リリース</li> <li>・2019年5月、「いなごブッシュ」を正式リリース</li> <li>・2020年2月、「Crypto Alchemist」を正式リリース</li> </ul>                                                                                                           |       |            |
| ファイナンス | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年1月31日、第三者割当増資を実施し1700万円を調達</li> <li>・2019年4月16日、Founder Foundry1号投資事業有限組合、リミックスポイント、斎藤岳、アズムデ・アミンらを引受先とする第三者割当増資によって9250万円のシード資金を調達</li> </ul>                                                                                               |       |            |

■ 株式会社電力シェアリング

|        |                                                                                                                                                                                                       |       |           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|
| 設立年月日  | 2017/6/1                                                                                                                                                                                              | 企業タイプ | スタートアップ   |
| HP リンク | <a href="http://e.knowledgesolution.org/">http://e.knowledgesolution.org/</a>                                                                                                                         | 最終活動日 | 2020/1/29 |
| 概要     | アジア開発銀行のメンバーによって設立されたブロックチェーンを利用するP2P電力シェアリングサービス等を提供するスタートアップ。代表の酒井は東京電力を経て、アジア開発銀行に移籍し、アジアの発展途上国向けインフラファイナンス業務に従事していた。                                                                              |       |           |
| 事業内容   | ・ブロックチェーンを用いた環境価値のP2P取引環境の開発                                                                                                                                                                          |       |           |
| 沿革     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年6月、会社設立</li> <li>・2019年8月、環境省が公募した「平成30年度ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業」に同社が提案した「自家消費される再エネCO2削減価値の地方部等におけるCtoC取引サプライチェーン検討事業」が採択され、実証実験を開始</li> </ul> |       |           |
| ファイナンス | -                                                                                                                                                                                                     |       |           |

## Hyperledger Iroha

|          |                                                                                                                                                                                                                               |         |                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 運営会社     | ソラミツ株式会社                                                                                                                                                                                                                      | HP リンク  | <a href="https://soramitsu.co.jp/iroha">https://soramitsu.co.jp/iroha</a> |
| リリース     | 済                                                                                                                                                                                                                             | カテゴリー   | IT                                                                        |
| プロダクトタイプ | SaaS                                                                                                                                                                                                                          | プロダクト概要 | オープンソースブロックチェーン                                                           |
| プロダクト詳細  | Linux FoundationのHyperledgerプロジェクトの一つとして開発された、ブロックチェーン開発基盤。デジタル資産や個人ID管理のニーズに不可欠な機能を備え、事前作成コマンドで簡単にそれらを実行することができる(カスタムコマンドは今後開発予定)。また、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、PBFTベースの合意形成アルゴリズムを採用している。その他、オープン環境とプライベート環境の双方で、アプリケーションを開発することが可能。 |         |                                                                           |

## iChain Base

|          |                                                                                                                                                                                                                            |         |                                                                   |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 運営会社     | iChain株式会社                                                                                                                                                                                                                 | HP リンク  | <a href="https://www.ichain.co.jp/">https://www.ichain.co.jp/</a> |
| リリース     | 未済                                                                                                                                                                                                                         | カテゴリー   | 保険                                                                |
| プロダクトタイプ | SaaS                                                                                                                                                                                                                       | プロダクト概要 | 保険業務プラットフォーム                                                      |
| プロダクト詳細  | ブロックチェーンを利用した、少額短期保険会社向けの保険業務プラットフォーム。ブロックチェーン上で異動処理や保険金・給付金支払処理などの契約管理を効率的に行うことができ、また、同社の保険管理アプリ「iChain保険ウォレット」と連携することでプッシュ通知にて様々な情報を保険契約者に届けることができる。SaaS型アプリケーションとして提供されるため、保険会社は自社システムを開発・運用することなく利用が可能。開発状況については不明である。 |         |                                                                   |

## iTransfy for biz

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |                                                                   |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 運営会社     | 株式会社ゼタント                                                                                                                                                                                                                                                                 | HP リンク  | <a href="https://www.itransfy.com/">https://www.itransfy.com/</a> |
| リリース     | 済                                                                                                                                                                                                                                                                        | カテゴリー   | IT                                                                |
| プロダクトタイプ | SaaS                                                                                                                                                                                                                                                                     | プロダクト概要 | ファイル転送ツール                                                         |
| プロダクト詳細  | 同社が提供するSecurityHubを利用して作られた事業者向けのファイル転送ツール。企業内または企業間のファイル転送をセキュアに行うことができる。同サービスはブラウザ上で提供されるが、サービスを提供している同社を含めメールアドレスにて指定した相手しか閲覧することができない。サービスの利用者は管理者と利用者に分けることができ、管理者はアップロードしたファイルのリストやダウンロード状況を一元管理することができる。同サービスを利用していない相手にもファイルを転送することができるが、その際は自動発行されるパスワードが必要となる。 |         |                                                                   |

## Startrail

|          |                                                                                                                                                                                            |             |                                                           |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 運営会社     | スタートバーン株式会社                                                                                                                                                                                | HP リンク      | <a href="https://startrail.io/">https://startrail.io/</a> |
| リリース     | β                                                                                                                                                                                          | カテゴリー       | 娯楽                                                        |
| プロダクトタイプ | エコシステム                                                                                                                                                                                     | プロダクト<br>概要 | アートインフラシステム                                               |
| プロダクト詳細  | Ethereum ブロックチェーンを活用した、アートインフラシステム。スマートコントラクトを活用したパブリックチェーン上において、あらゆる主体がブロックチェーン作品証明書を発行し、作品の所有権および来歴の管理と、作品の二次流通管理をオープンな形で行う。公共インフラとして独立性・公平性を保つため、スタートバーンが主導する任意団体「Startrail 協議会」が運営を担う。 |             |                                                           |

## STRAYM

|          |                                                                                                                                                                                     |             |                                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------|
| 運営会社     | SMADONA 株式会社                                                                                                                                                                        | HP リンク      | <a href="https://straym.com">https://straym.com</a> |
| リリース     | 済                                                                                                                                                                                   | カテゴリー       | 小売業                                                 |
| プロダクトタイプ | エコシステム                                                                                                                                                                              | プロダクト<br>概要 | アート作品プラットフォーム                                       |
| プロダクト詳細  | アート作品の分割所有プラットフォーム。作品のトークン化された所有権を、公開時は全て1トークン=100円という超少額から購入そして売却することができる。オーナーになることで様々な特典が受けられ、また、トークンを100%購入することで、現物の作品を受け取ることも可能。2019年12月3日に初回公開作品としてBanksy(バンクシー)など3作品の販売を開始した。 |             |                                                     |

## Tokyo Honyaku Quest

|          |                                                                                                                                                                                                                      |             |                                                                   |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 運営会社     | 株式会社イード                                                                                                                                                                                                              | HP リンク      | <a href="https://honyakuquest.com/">https://honyakuquest.com/</a> |
| リリース     | β                                                                                                                                                                                                                    | カテゴリー       | IT                                                                |
| プロダクトタイプ | エコシステム                                                                                                                                                                                                               | プロダクト<br>概要 | 翻訳プラットフォーム                                                        |
| プロダクト詳細  | miyabi ブロックチェーンを使って開発された、翻訳プラットフォーム。ユーザーはアニメコンテンツの翻訳クエストを完了することで、その報酬として独自トークンHONを得ることができる。HONと一般社団法人オタクコイン協会が発行するOtakuCoin (XOC) との交換など、随時機能を追加する予定。経産省推進「ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの流通に関するシステムの開発・実証支援」の対象として実験が進められている。 |             |                                                                   |

■ ブロックチェーンを活用した医薬品のデッドストック販売プラットフォーム【第一フェーズ】

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |           |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----------|
| 主幹       | 一般社団法人ブロックチェーン北海道イノベーションプログラム,株式会社北海道銀行,株式会社ファーストプレス,株式会社INDETAIL                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |           |
| 開始日      | 2017/7/3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 終了日 | 2017/10/6 |
| ステータス    | 実験終了                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 産業  | 医療        |
| 目的       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロックチェーンの技術的な特長である「履歴の改ざんがされにくく、高い透明性や信頼性をインターネット上で確保できる」という点を活かし、システム内のトークンで取引を行い医薬品売買を行うことを想定したシステムを構築すること</li> <li>・そのうえでトレーサビリティの実現性、ブロックチェーンのマルチシグを用いたエスクロー決済の実現性、改ざんなどの攻撃に対する耐性、トークンの実用可能性、コスト削減の可能性の5つの評価ポイントを軸にさまざまな検証を行うこと</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |           |
| 背景       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の厚生労働省報告書によれば全国の調剤薬局数は2015年末時点で58,000店舗と、国内人口の高齢化による影響で市場は拡大しており、その数は全国のコンビニエンスストア店舗数(約54,000店舗)よりも多い状況にある</li> <li>・しかし、医療費削減の流れから、調剤報酬の引き下げによって薬価差益が縮小し、利益率は恒常的に下落している</li> <li>・また後発品(ジェネリック)の普及により常備する在庫品が増加しているため、デッドストック医薬品が在庫を圧迫し、これまで以上に効率的な薬局経営が必要となっている</li> <li>・そのような中、2016年12月に経済産業省からの発表で、薬局間の医療用医薬品の売買に係る、医薬品医療機器法の適用範囲がより明確となった</li> <li>・このことにより、これまで仲介業者が支援してきたデッドストック解消サービスが医薬品医療機器法の適用外となり、改めてコスト削減のために慣例的に行われてきたデッドストック医薬品の譲受・譲渡サービスの拡大が、新市場として期待されている</li> <li>・一方で、すでに信頼関係のある調剤薬局間「以外の事業者間で」取引を行う際の信頼性を、どのように担保するかという点が課題となっており、現在の買取サービスやオークション形式の取引では「手数料の高さ」や「取引先・システムに対する不安」「流通商品が真性品であるかどうか」など、ユーザーはさまざまな不安や不満を抱えており、「手頃な料金で安心／安定した取引を行いたい」というニーズが存在する</li> <li>・また、調剤薬局市場は寡占化が進んでおらず、売上上位10社の占める市場シェアはわずか15%で、系列店舗を多く抱える大手企業では、店舗間の在庫移動などでデッドストックの解消を図ることが可能だが、残り85%にあたる約49,300店舗の多くは個人経営薬局と言われており、見ず知らずの事業者間でのデッドストック医薬品の取引に不安を感じている可能性が高いと考えられる</li> <li>・本件は、ブロックチェーンを活用することでそのような不安を解消し、ニーズに応える取引サービスを提供できるのではないかと考え、ファーストプレスとブロックチェーン北海道イノベーションプログラム(BHIP)事務局であるINDETAIL、北海道銀行の3社共同で「ブロックチェーンを活用した調剤薬局のデッドストック解消サービス」を想定した実証実験を行うもの</li> </ul> |     |           |
| 活用技術・仕組み | ・システムにはHyperledger Fabricベースのブロックチェーン基盤「IBM Blockchain Platform for IBM Cloud」を採用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |           |
| 結果       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の実証実験により、検証範囲の機能を満たすには十分な成果が出ており、デッドストック医薬品の売買の実運用に向けた可能性を感じることができた</li> <li>・また、性能については、同時アクセス100トランザクションが実行されるレベルの小・中規模のシステムであれば実運用として耐えられるスペックであることが確認できた</li> <li>・ただし、それ以上の大規模システムを構築するには、構成から見直す必要がある</li> <li>・フェーズ1とフェーズ2で開発してきたプロダクトを実際にプロダクション環境でテストできたことで、実用化に向けた可能性を感じることができた</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |     |           |
| ブロックチェーン | Hyperledger Fabric                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |           |
| プレス      | <a href="https://www.indetail.co.jp/news/15847/">https://www.indetail.co.jp/news/15847/</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |           |

## Coincheck

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| 運営会社    | コインチェック株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |         |
| 設立年月    | 2012年8月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 交換業登録 | 2019年1月 |
| 海外拠点    | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |         |
| 沿革      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年8月、「レジュプレス株式会社」として会社設立</li> <li>・2014年8月、国内向け暗号資産交換サービスの提供を開始</li> <li>・2017年3月、「コインチェック株式会社」に社名変更</li> <li>・2017年7月、レジュプレス株式会社として運営してきた人生体験談投稿サイト「STORYS.JP」を1010株式会社へ事業譲渡</li> <li>・2018年1月、ハッキング被害に遭い、約580億円相当の暗号資産が不正流出</li> <li>・2018年1月、金融庁による業務改善命令を受ける</li> <li>・2018年3月、金融庁による2度目の業務改善命令を受ける</li> <li>・2018年4月、マネックスグループ株式会社に会社売却し、完全子会社化</li> <li>・2019年1月、暗号資産交換業者登録完了</li> </ul> |       |         |
| ファイナンス  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年4月、インキュベーションファンドANRI引受による3000万円の増資を実施</li> <li>・2015年8月、株式会社セレス引受による増資を実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |         |
| 取扱通貨    | BTC、ETH、XRP、BCH、LTC、ETC、XEM、LSK、MONA、FCT                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |         |
| その他サービス | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Coincheck Payment</li> <li>・Coincheck でんき</li> <li>・Coincheck 貸仮想通貨サービス</li> <li>・Coincheck アンケート</li> <li>・Coincheck ガス</li> <li>・Coincheck つみたて</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                      |       |         |

## BtcBox

|         |                                                                                                                                                                                                                                  |       |         |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| 運営会社    | BTCボックス株式会社                                                                                                                                                                                                                      |       |         |
| 設立年月    | 2014年3月                                                                                                                                                                                                                          | 交換業登録 | 2017年9月 |
| 海外拠点    | -                                                                                                                                                                                                                                |       |         |
| 沿革      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年3月、会社設立</li> <li>・2014年4月、国内向け暗号資産交換サービスの提供を開始</li> <li>・2017年9月、暗号資産交換業者登録完了</li> <li>・2018年6月、金融庁による業務改善命令を受ける</li> <li>・2018年10月、持株会社として株式会社TTXHoldingsを設立し、ホールディングス化</li> </ul> |       |         |
| ファイナンス  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年5月、親会社引受による2億円の増資を実施</li> <li>・2019年6月、親会社引受による3億円の追加増資を実施</li> </ul>                                                                                                               |       |         |
| 取扱通貨    | BTC、ETH、BCH、LTC、                                                                                                                                                                                                                 |       |         |
| その他サービス | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Bitcoin融資サービス</li> </ul>                                                                                                                                                                 |       |         |

## Automotive Blockchain Consortium

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|
| 略称   | ABCC                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 法人種別  | 一般社団法人     |
| 会員総数 | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 会員数内訳 | -          |
| 会費   | 協賛会員：年500万円(2年契約)<br>協創ワーキング：開発支援として別途委託(要ライセンス費)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 最終更新  | 2018年12月6日 |
| 会員種別 | <b>【協賛会員】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・eWallet SDKの利用</li> <li>・サービスの企画検討</li> <li>・技術情報の提供</li> <li>・オープンアルゴリズムの開発</li> </ul> <b>【共創ワーキング】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的なサービス構築</li> <li>・システムデザイン</li> <li>・アルゴリズム開発・評価</li> </ul>                                                                                                |       |            |
| 目的   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・モビリティ革命を促進すること</li> <li>・ブロックチェーン・テクノロジーを最大限に活用し、MaaS関連ビジネスの創出と開発の迅速化を図ること</li> <li>・"ALL JAPAN"の精神に基づく運営、非競争領域に当たる技術基盤の構築、標準的な機能SDKの配布といった施策を通じて、パートナーのサービスモデル具現化と、ビジネス開発における技術的な課題を解決すること</li> </ul>                                                                                                                       |       |            |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロックチェーン技術の適応を考える教育的な環境を提供</li> <li>・自動車から得られるデータを利用して経済価値を高めるサービスの開発？</li> <li>・グローバルでの平行対応</li> <li>・Ethereum, Quorum, IOTEA, FACTOMなどの技術適応</li> <li>・誰でもサービスを考える評価キットであるEmbded SDKの提供</li> <li>・eWallet, IoTデバイス等の統合環境の実装</li> <li>・ブロックチェーン技術の流通を図るFrameworkやAPIを提供</li> <li>・Quorum(Ethereum), Factom開発環境の提供</li> </ul> |       |            |

## 日本ブロックチェーン産業協会

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |             |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------|
| 略称   | JBCIA                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 法人種別  | 一般社団法人      |
| 会員総数 | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 会員数内訳 | -           |
| 会費   | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 最終更新  | 2018年10月24日 |
| 会員種別 | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |             |
| 目的   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本のブロックチェーンコミュニティを教育し、発展させ、推進し、グローバルリーダーとベストプラクティスの両方につながる</li> </ul>                                                                                                                                                                                            |       |             |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代のブロックチェーン技術を担う技術者の育成、支援</li> <li>・ブロックチェーン技術の研究開発の推進</li> <li>・ブロックチェーンに関する知識の仲介によるブロックチェーンの普及・認知</li> <li>・ブロックチェーン開発者間の連携を促進</li> <li>・ブロックチェーン関連サービス産業の市場を開拓するために、国際的なパートナーとの関係を構築</li> <li>・ブロックチェーンに関する様々な情報を共有し自身の業務、活動にすばやく生かすことのできるシステムを構築</li> </ul> |       |             |

■ 岩下直行

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |               |                               |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------|
| 所属       | ・京都大学公共政策連携研究部・教育部 教授<br>・金融庁 参与                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 研究分野<br>キーワード | 金融論、金融政策、情報セキュリティ、暗号資産、フィンテック |
| 委員会、研究など | ・経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会WG2(経営・人材・国際)<br>・金融庁 金融審議会<br>・内閣府 規制改革推進会議                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |                               |
| 研究(講演)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独「暗号資産への脅威と対策—ビットコインの社会への展開による変質—」</li> <li>・単独「フェイスブックのリブラは世界通貨にはなり得ない」</li> <li>・単独発表「日本における仮想通貨の現状と将来」</li> <li>・単独発表「日本における仮想通貨流出事件」</li> <li>・単独発表「中央銀行によるデジタル通貨への関与」</li> <li>・単独発表「T20/TF2-FinTechと暗号資産のパネルセッション」</li> <li>・単独発表「決済ビジネスと仮想通貨」</li> <li>・単独発表「暗号資産(仮想通貨)における中国の動向」</li> </ul> |               |                               |

■ 山崎重一郎

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |               |                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 所属       | ・近畿大学 産業理工学部 情報学科 教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 研究分野<br>キーワード | 仮想通貨、電子マネー、ブロックチェーン、認可、認証、電子政府、エージェント、アイデンティティ、プライバシー、電子認証、インターネットセキュリティ |
| 委員会、研究など | <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿大学 産業理工学部 情報学科 ブロックチェーン研究室(山崎重一郎研究室)</li> <li>・経済産業省 ブロックチェーンに関する検討会 委員</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |               |                                                                          |
| 研究(講演)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同「A Management Method of interest-rate in UTXO Model」</li> <li>・共同「仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する実験的」</li> <li>・共同「電子地域通貨システムにおける遠隔地間での貨幣流通の可否を明らかにする研究」</li> <li>・共同「コミュニティ認証局と電子署名を利用した電子地域通貨Travecoupについて」</li> <li>・共同「Proposed Classification of Blockchains Based on Authority and Incentive Dimensions」</li> <li>・共同「A Discussion of Issues Related to Electronic Voting Systems based on Blockchain Technology」</li> <li>・共同「Feedback Type Collective Intelligence with Non-Condorcet Style Election System Using Blockchain - Application to Social Infrastructure -」</li> <li>・共同「シンポジウム 仮想通貨」</li> <li>・共同「利息を記録可能な仮想通貨管理プログラムの設計」</li> <li>・共同「Proof of PaymentによるBitcoinのセカンドレイヤを利用したスマートロックの即時制御」</li> <li>・共同「線形論理を用いたバスケット通貨型ステーブルコインの検討」</li> <li>・単独「ブロックチェーン技術を利用したグルメイベントの人気投票」</li> <li>・単独「ビットコインフルノードクラスターの試作—ノード数比率によるブロックチェーンへのガバナンスの支配力の調査—」</li> <li>・単独「社会を変えるブロックチェーン技術 5) ブロックチェーンの分散台帳を利用した電子投票による集合知の構成—対称的な非集中型監査と絶対中立的な非可逆的記録—」</li> <li>・単独「P2P ネットワークシステム」</li> <li>・単独「非集中的Webアイデンティティとペルソナ-「私」中心のwebとOpenID,OAuth -」</li> <li>・単独「ブロックチェーン・エコノミーのコンセンサスとガバナンス」</li> </ul> |               |                                                                          |

■ Zen、ZEN NEXT

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |                          |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|
| 母体    | ブロックチェーン推進協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ティッカー | JPYZ/USDZ/EURZ/CYNZ/ZENX |
| 種類    | 法定通貨担保型/ステーブルコイン担保型                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ベッグ先  | 日本円/USD/EUR/CYN等         |
| 概要    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCCCを中心として開発が進められている日本円によって担保されたステーブルコイン</li> <li>・開発段階においては、日本円以外の通貨と連動したステーブルコインや、複数のステーブルコインバスケットによるグローバルなステーブルコインの研究開発も行われている</li> <li>・①法定通貨に交換できること、②法定通貨に対する為替が安定していること、③会計基準が明確であること、の3つの要件を満たした企業向けのステーブルコインの開発が目指されている</li> <li>・設計として取引所において同一価格の買い注文を入れつつけることで価格を安定させる手法が採用されている</li> <li>・発行業務および交換・取引仲介業務について、後述するフェーズ1の実証実験ではテックビューロが受託していたが、その後、テックビューロが暗号資産取引所の「Zaif」事業を売却しており現在の委託事業者は不明である</li> </ul> <p>【実証実験(フェーズ1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Zenの社会流通について約6ヶ月間の実証実験を実施した</li> <li>・期間中、約8億5000万円相当の「Zen」を発行するとともに、発行された「Zen」を暗号資産取引所の「Zaif」に上場して実際に取引を行った</li> <li>・実証実験フィールドとなった「Zaif」では取引開始初期に大きな価格変動があったものの、終盤においては1.0JPYZ = 1.0~1.1円の安定した価格の推移が確認された</li> </ul> <p>【実証実験(フェーズ2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本円/JPYZの組み合わせだけでなく、USD/USDZ、EUR/EURZ、CYN/CYNZのような各国通貨と連動したステーブルコインを各国の法律へ準拠する形で発行する</li> <li>・これらの各ステーブルコインをブロックチェーン上でロック(拘束)することでその時価評価額を裏付けとした通貨バスケットを構成し、この通貨バスケットを担保としたグローバルステーブルコイン「ZEN NEXT(ZENX)」を発行する</li> <li>・ZENXは拘束されたステーブルコインの時価評価額とZENXの流通総数によって1単位あたりの価格が決定されるしくみとなっており、また、その発行量もある規定されたアルゴリズムに従う</li> <li>・今後、各国でZENXの発行主体としてのZENコンソーシアムを立ち上げる方向で調整が進められている</li> </ul> |       |                          |
| 進捗    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年4月10日、BCCCが「Zen」の開発開始を発表</li> <li>・2017年7月5日、BCCC会員に限定して「Zen」の発行(フェーズ1)を開始</li> <li>・2017年9月29日、Zenが資金決済法に基づく取扱仮想通貨として認可された</li> <li>・2017年11月30日、フェーズ1の実証実験を完了</li> <li>・2017年12月28日、フェーズ1の実証実験に関するレポートを公開</li> <li>・2020年1月23日、フェーズ2の実証実験実施に向けてBCCC内でステーブルコイン部会が設立される</li> <li>・以降、半年を目処に日本円および世界の主要通貨に対してステーブルとなるしくみを策定し、その後、実装期間を経て最大30社での企業間決済実験を実施する予定となっている</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                          |
| ステータス | 実験中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |                          |
| 技術    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Ethereum」のプライベートネットワーク上でERC-20準拠トークンとして発行</li> <li>・「Ethereum」と「mijin」とのあいだでJPYZの移転を検証済</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                          |